

輸入貨物着荷状況に関する
データベースの作成

報 告 書

平成24年3月31日

一般社団法人 日本海事検定協会

(検定サービスセンター)

目 次

1. はじめに	1
2. 調査の目的	1
3. 調査の方法	1
4. 調査の結果	1 - 2
5. おわりに	2

1. はじめに

日本は、かつて石炭を利用していた時代には地下資源が豊富であったが、産業構造の変化、人件費の高騰によるコスト面から石炭は利用されなくなり、1930年代に入り高度経済成長の時代には石油を利用した加工貿易産業が発達した。1980年初頭には自動車産業が好調になり加工貿易が最も盛んになったが、1985年のG5で発表された為替ルートの安定化に関する合意により円高が進み、その影響により加工貿易産業は収益性が低下し、生産拠点を東南アジアや中国へと生産拠点を移していった。

しかし、2002年以降、中国と米国の経済成長により再び加工貿易が見直されたが、資源の乏しい日本は原料を海外から輸入せざるをえない状況となっている。

輸入される原料(以下、「輸入原料」という。)については、数量の欠減が生じることは不可避であり、その発生の状況、発生の原因及び傾向の特性は品目、原産地、時季により異なることが想定される。このため、輸入業者(商社、メーカー)は、リスクの回避から輸入原料の着荷状況の実態が判る情報が必要であると推察した。

このことから、当協会が第三者証明機関として取扱っている輸入原料を対象として、数量欠減の状況等の着荷状況に関するデータを収集するとともに、その発生原因及び傾向特性を分析した成果をデータベース化した情報を公表することにより、わが国の輸入貨物の取引及び流通の円滑化・効率化に寄与することとした。

2. 調査の目的

輸入された貨物の品目、原産地、時季別に情報収集を行い、数量の欠減、その発生の状況、発生の原因及び傾向を分析し情報をデータベースで公表することにより、危険リスクを回避し、安定供給のために広く活用されることを目的とする。

3. 調査の方法

全国の港等で輸入(陸揚)される貨物を対象とし、当協会が数量・品質の確認立会いを実施した貨物の着荷状況を収集した。

収集した情報をもとに、品目別、原産地別、輸入年月別に、差異を集計し、その発生原因及び傾向特性を分析した。

4. 調査の結果

2011年4月から2012年3月にかけてアルミニウム5,524件、合金鉄151件、珈琲生豆4,904件を対象に、荷姿、積出港、インボイス重量の情報を収集、飼料原料17,830件については、グレード、積出港、荷捌数量、水切数量、外気温の情報を収集、また、89,150箇所穀温、水分、比重の情報を収集した。

品目毎の結果は以下のとおり。

(1) アルミニウム

積出港別貨物のインボイス重量をもとに揚港で計測した重量にて差異を算出、一定の差異を確認できたが、その要因を特定するには至らなかった。

荷姿	件数
INGOT	5046
T-BAR	312
BILLET	84
SOW	82
集計	5524

(2) 合金鉄

積出港別貨物のインボイス重量をもとに揚港で計測した重量にて差異を算出、多くの差異を確認できたが、バラ積の貨物であり、積出港の計量状況の把握が出来ない事から、その要因を特定するには至らなかった。

荷姿	件数
BULK	151
集計	151

(3) 珈琲生豆

積出港別貨物のインボイス重量をもとに揚港で計測した重量にて差異を算出、現地や季節毎に一定の差異を確認できたが、揚港でのダメージ等の発生による重量の変化による差異が見受けられ、直接の要因を特定するには至らなかった。

原産地域	件数
中南米	3544
アフリカ	178
アジア	1164
その他	18
集計	4904

(4) 飼料原料

積出港別貨物のインボイス重量をもとに揚港で計測した重量にて差異を算出、また、ハッチ毎の穀物の温度、水分、比重の測定を行ったが、現地での温度、水分、比重等の情報の入手ができず、差異する要因を特定するには至らなかった。

品名	件数	ハッチ毎ポイント数
MAIZE	2248	11240
SORGHUM	2175	10875
CORN	13407	67035
	17830	89150

5. おわりに

重量の差異から輸入する品目や原産地による危険リクス軽減を目的にした情報収集を行ってきた。しかし、顧客からは、情報管理の観点から貨物の様々な情報(例：比較するべき積地の情報、トランジットされた場合の原産地、差異を算出する基準となるインボイス重量が総重量か正味重量かの判別など)の提供を受けることができず、要因までの特定が困難な結果となったため、データベース化し公表することには問題があることが判明した。このため、本事業の継続は困難であると判断し、平成24年3月末をもって本事業を取り止めることとした。

以上